

梶山弘志地方創生担当大臣との幹部懇談会を開催

11月13日、梶山弘志地方創生担当大臣との懇談会が都内で開催された。小林喜光代表幹事らが出席し、地方創生の動向について意見交換を行った。

梶山大臣は、「目的・期限・責任の所在を明確にすることが地方創生の成功の鍵」と述べ、地方大学・地域産業の振興や企業版ふるさと納税(右記参照)、地方創生人材支援制度などへの企業の協力を求めた。小林代表幹事は、「活性化に向けた方法論が根付きつつある地



域がある一方、受け身の所もあり、取り組みにばらつきが見られる」と指摘し、政府は各地域に自立を促す方針を明確に堅持してほしいと要望した。

討議では、政府の地方創生に資する、大学改革や地域資源を活用した「しごと」づくり、規制改革などについての説明がなされた。その後、隅修三副代表幹事(地方創生委員会委員長)から「地方創生の流れを止めることのないよう企業の行動を促していく」として、地方創生プラットフォームや土佐経済同友会との協働プロジェクトなど具体的な取り組みが紹介された。その他にもグリーンエネルギーや人材・モノの流動化、地域活性化に向けた金融税制、中学生・高校生を対象とした遠隔教育などについて、活発な意見交換が行われた。

企業版ふるさと納税 内閣府

あなたの会社も、地方創生を応援!

- 地方公共団体が行う地方創生プロジェクトに寄附を行うと、税の軽減効果がこれまでの2倍(約6割)になる制度です
- 現在387のプロジェクトが認定されています
- 10万円から寄附ができます
- 社会貢献に取り組む企業としてのPRや、地方公共団体との新たなパートナーシップの構築にもつながります

■詳しくは…

企業版ふるさと納税ポータルサイト [検索](#)